

2013年8月8日
全3頁

<入門 欧州経済> 第7回

欧州委員会 経済予測

経済調査部 研究員
矢澤 朋子

EUの行政執行機関である欧州委員会¹は、定期的に“European Economic Forecast”という経済予測を発表しています。これは、欧州委員会の経済・金融総局（Economic and Financial Affairs; ECFIN）が主にEU、ユーロ圏、EU加盟各国について、実質GDP成長率、インフレ率、失業率などの見通しを示したものです。これによって、欧州委員会（及びEU）がEUやそれを取り巻く世界経済の先行きをどのようにみているかが明確になるため、非常に注目度の高い経済予測となっています。

発表時期は春（5月頃）、秋（11月頃）、冬（2月頃）の年3回で、発表時の年と翌年の2年分の予測が発表されます。ただし、秋季予測には翌々年の予測が追加され、3年分の予測が発表されます。発表される予測値は実質GDP成長率を中心とし、GDPの構成要素、そしてGDPに影響を与える物価、賃金、失業率、為替レート、政府支出・財政収支・債務、輸出入などです。

European Economic Forecastで発表される項目の例

GDPと構成要素	賃金、人口、労働市場	為替
実質GDP	総人口	名目為替レート
一人当たりGDP	総労働人口	実効為替レート
民間消費支出	失業率	単位労働コスト
政府消費支出	一人当たり雇用者報酬	政府
投資	労働生産性	
物価	単位労働コスト	基礎的財政収支
GDPデフレーター	貿易、国際支払い	債務残高
消費者物価	財サービス輸出	純債務
貯蓄	財サービス輸入	
純国民貯蓄	財貿易収支	
家計貯蓄率	経常収支	

(出所) 欧州委員会より大和総研作成

発表される予測は、ECFINの各国支局においてマクロ計量モデルや専門家によって分析された結果を基に導き出されています。各国予測は特に貿易の流れを入念にチェックされ、一貫性のある予測かどうかの確認が行われます。EUとユーロ圏の予測はそれぞれの加盟国の予想を集計したものとなっています。EU加盟各国の予想に重点が置かれていますが、EU候補国やEU以外の国々（米国、日本、中国、ロシア、EFTA等）の予測も発表しています。

1) 第3回「EUの主な機構」2013年7月11日参照

2013年5月春季予測

欧州委員会は、5月3日に最新の春季予測を発表しました²。その中で、EUの実質GDP成長率の予想を引き下げ、前回（冬季予測）ではプラス成長としていた2013年をマイナス成長としました。景気後退の中での財政緊縮推進により、景気回復のタイミングが遅れたり、回復速度がより緩やかになると判断したためです。ユーロ圏各国を見てみると、それまで牽引役であったドイツ、フランス、オランダなどの主要国も予測が下方修正されています。

2013年春季予測 実質GDP成長率

	春季予測 (2013/5)			冬季予測 (2013/2)		修正幅 (春季予測-冬季予測)	
	2012	2013	2014	2013	2014	2013	2014
ベルギー	▲0.2	0.0	1.2	0.2	1.5	▲0.2	▲0.3
ドイツ	0.7	0.4	1.8	0.5	2.0	▲0.1	▲0.2
エストニア	3.2	3.0	4.0	3.0	4.0	0.0	0.0
アイルランド	0.9	1.1	2.2	1.1	2.2	0.0	0.0
ギリシャ	▲6.4	▲4.2	0.6	▲4.4	0.6	0.2	0.0
スペイン	▲1.4	▲1.5	0.9	▲1.4	0.8	▲0.1	0.1
フランス	0.0	▲0.1	1.1	0.1	1.2	▲0.2	▲0.1
イタリア	▲2.4	▲1.3	0.7	▲1.0	0.8	▲0.3	▲0.1
キプロス	▲2.4	▲8.7	▲3.9	▲3.5	▲1.3	▲5.2	▲2.6
ルクセンブルク	0.3	0.8	1.6	0.5	1.6	0.3	0.0
マルタ	0.8	1.4	1.8	1.5	2.0	▲0.1	▲0.2
オランダ	▲1.0	▲0.8	0.9	▲0.6	1.1	▲0.2	▲0.2
オーストリア	0.8	0.6	1.8	0.7	1.9	▲0.1	▲0.1
ポルトガル	▲3.2	▲2.3	0.6	▲1.9	0.8	▲0.4	▲0.2
スロベニア	▲2.3	▲2.0	▲0.1	▲2.0	0.7	0.0	▲0.8
スロバキア	2.0	1.0	2.8	1.1	2.9	▲0.1	▲0.1
フィンランド	▲0.2	0.3	1.0	0.3	1.2	0.0	▲0.2
ユーロ圏	▲0.6	▲0.4	1.2	▲0.3	1.4	▲0.1	▲0.2
EU	▲0.3	▲0.1	1.4	0.1	1.6	▲0.2	▲0.2

(注) 単位は、予測は%、修正幅は%pt

(出所) 欧州委員会より大和総研作成

その他の国で予想が大きく引き下げられたのは、キプロスです。同国は金融業が非常に盛んでしたが、政治的・経済的に緊密な関係のあるギリシャの債務問題によって、国内銀行の資産が非常に悪化しました。2012年6月にEUに金融支援を要請しましたが、2013年3月ようやくEU・IMFから100億ユーロの金融支援策を受けることが決まりました。この金融支援の条件としてEU・IMFは厳しい財政再建策の実施を課し、さらに、キプロスの銀行の預金者³に対して負担を求めるバイルイン⁴を実施しました。これまでの前例にない厳しい条件を課した理由は、キプロスの銀行資産が同国GDPの約8倍と非常に大きかったこと（EU平均は同3.5倍）、国外預金者が多くマネーロンダリ

2) http://ec.europa.eu/economy_finance/eu/forecasts/2013_spring_forecast_en.htm

3) 最終的には預金保険対象外の10万ユーロ超の預金者に対して、ある一定の割合の損失を課した。

4) バイルイン (bail-in) とは、銀行自身が破綻処理の費用を負担すること。債権者による債務削減・減免、返済猶予や預金者の預金の強制徴収なども含む。バイルアウト (bail-out) は公的支援を通じて国などが破綻費用を負担すること。

ングに利用されているという指摘が絶えなかったことです。これらの措置によって経済が急激に冷え込み、成長率予測が大きく引き下げられました。

他の公的機関が発表している欧州の経済予測との比較

I M F（International Monetary Fund、国際通貨基金）やO E C D（Organisation for Economic Co-operation and Development、経済協力開発機構）なども、欧州を含む世界各国の経済予測を発表しています。I M Fは、“World Economic Outlook”という経済予測の中で、先進国から新興国まで約150か国もの経済予測を発表しています。この約150にわたる国々の経済データを網羅し、予測を発表しているのがI M Fの経済予測の強みとなっています。よって、世界各国との比較をする場合にはI M Fのデータが利用されることが多くなっています。一方、O E C Dが発表している“OECD Economic Outlook”では、先進国を中心としたO E C D加盟34か国⁵の予測が主に掲載されています。現状分析や予測に関しては、米国、ユーロ圏、日本を中心に説明されています。

さまざまな機関・組織から経済成長率予測が発表される中、欧州においては、欧州委員会の経済予測が最も注目されます。その理由として考えられるのは、欧州委員会は「欧州の統合」という目的を持つE Uの一機関であり、他のどの機関・組織よりもE U加盟国の政治・経済・社会状況に詳しいということです。

欧州委員会はもともと年2回の経済予測と2回の中間予測（経済予測より公表項目が少ない）を発表していましたが、2012年の秋から現在の年3回の経済予測の発表（中間予測の発表はなし）に変更しました。これは欧州における経済・金融危機への対策としてE U加盟国に対する監視機能が強化され、その対策の一環として2011年1月より導入されたヨーロピアン・セメスターに合わせた措置です。ヨーロピアン・セメスターとは、欧州委員会がE U加盟国の経済・構造改革プログラムを詳細に分析し、そこから12-18か月間の経済政策の提案を行うというものです。欧州委員会の経済予測に基づいて政策提案が作成されるため、ヨーロピアン・セメスターの作成手順に合わせたタイミングで予測を発表するようになりました。

E U加盟国でもそれぞれ自国の経済予測を発表していますが、それらは自国の予算に基づいて作成されているため、「予測」というより「目標」に近く楽観的になる可能性があります。よって、欧州委員会の予測は（国内の政治的な圧力がない状況で作成されているため）より客観的な予測と捉えられており、最も注目されるもう一つの理由と言えます。

（以上）

5) アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、エストニア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、チリ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、メキシコ、ルクセンブルク、英国、韓国、日本、米国